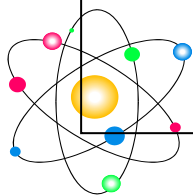




住信 年金情報

PENSION NEWS

(平成21年10月14日)



年金信託部

【厚生年金基金】

代行保険料率の算定に関する取扱いに関する パブリックコメント募集

本日(平成21年10月14日)、厚生労働省から『「代行保険料率の算定に関する取扱いについて」の一部改正等に関する意見募集』(*)が公開されました。11月12日までの間、一般からの意見を募集しています。

(*) <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=495090180&OBJCD=100495&GROUP=>

示されている内容の多くは、既に PENSION NEWS でご案内している内容ではありますが、改めてご案内させていただきます。

内容

① 代行保険料率の算定について

平成21年2月23日に厚生年金の財政見通しの諸前提が見直されたことから、すべての基金において、以下の前提で代行保険料率を算定することが示されています。

(ご参考:『PENSION NEWS 代行保険料率の算定に関する省令改正』(9/11 発信))

【算定基準日】

- (1) 平成21年3月31日が基金設立時の財政計算または財政再計算の基準日である場合もしくは平成22年4月に合併または分割をする場合…平成21年3月31日
- (2) 平成21年4月に定年延長または加入員数の大幅変動に該当した場合…平成21年4月30日
- (3) 平成21年3月31日が変更計算の基準日である場合((1)、(2)に該当する場合を除く)…平成21年3月31日
- (4) (1)~(3)のいずれにも該当しない場合…平成21年3月31日

【予定利率】

3.2%から4.1%へ変更

【予定死亡率】

厚生年金本体の財政検証の基礎率に準拠した新しい予定死亡率(第20回生命表)を用いる

【従前の代行保険料率との丈比べ】

最低責任準備金が過去期間代行給付現価を下回っている基金について、今回の厚生年金の財政検証において見直された諸前提に基づいて算定された代行保険料率と、見直し前(平成22年3月分)の免除保険料率の基準となる代行保険料率を丈比べして、いずれか高い率を基準として免除保険料率を決定する。

(次ページ有り)

② 代行保険料率算定届出書等の提出期限の変更

(ご参考:『PENSION NEWS 代行保険料率算定届出書、財政再計算報告書の提出期限』(8/31 発信))

今般の代行保険料率見直しに伴う代行保険料率算定届出書および平成 21 年 3 月 31 日を基準日とする財政再計算報告書の厚生労働省宛て提出期限は以下の通りとすることが示されています。

- ・代行保険料率算定届出書…平成 22 年 1 月末日
- ・平成 21 年 3 月 31 日を基準日とする財政再計算報告書…平成 22 年 2 月末日

③ 積立水準の回復計画に用いる最低責任準備金のコロガン利率の前提

(ご参考:『PENSION NEWS 平成 20 年度の厚生年金本体の運用実績公表』(8/5 発信))

回復計画時に用いる最低責任準備金のコロガン利率の前提が以下の通り変更となります。

- ・従前は、例年 12 月に厚生労働大臣から告示される最低責任準備金のコロガン利率を用いることとされていましたが、改正後は例年 8 月頃に社会保険庁から公表される厚生年金本体の運用実績を用いることが示されました。
- ・実績が判明している期間以降の利回りの予測に用いる最低責任準備金のコロガン利率は、直近の過去 3 事業年度の実績の平均を用いることから直近の過去 5 事業年度の実績の平均を用いることへ変更となりました。

④ 変更計算報告書の提出期限の変更

財政計算を行った結果、規約変更を伴わない場合に提出する変更計算報告書の提出期限が、以下の通り変更となります。

(変更後)

変更計算報告書の提出期限…該当した日から起算して **11 か月以内**

※ 変更前は、下線部分が「6 か月以内」

これに伴い、例えば平成 20 年度決算で財政検証に抵触し掛金引上げの必要となった基金が掛金引上げ猶予を採用した場合、財政計算報告書の提出期限は、平成 22 年 2 月末となることが明確化されました。

スケジュール (案)

弊社が総幹事を受託する基金様における通知改正から報告書等の提出までのスケジュール(案)は、下表のとおりを予定しております。

	H21 年11 月	12 月	H22 年1 月	2 月	3 月
厚生労働省	通知改正 (予定)				
基金			代行保険料率算定届出書提出	財政再計算報告書 変更計算報告書 変更計算基礎書類提出	
弊社		代行保険料率ご報告	代行保険料率算定届出書ご報告	財政再計算報告書 変更計算報告書 変更計算基礎書類ご報告	